

給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

		事業年度	法人名		
期末現在の資本金の額又は出資金の額	1				
期末現在の常時使用する従業員の数	2				
法人税額の特別控除額					
雇用者給与等支給額 (別表六(二十四)付表一「4」)	4				
比較雇用者給与等支給額 (別表六(二十四)付表一「11」)	5				
雇用者給与等支給増加額 (4) - (5) (マイナスの場合は0)	6				
雇用者給与等支給増加割合 $\frac{(6)}{(5)}$ (5) = 0 の場合は0)	7				
調整雇用者給与等支給額 (別表六(二十四)付表一「5」)	8				
調整比較雇用者給与等支給額 (別表六(二十四)付表一「12」)	9				
調整雇用者給与等支給増加額 (8) - (9) (マイナスの場合は0)	10				
継続雇用者給与等支給額 (別表六(二十四)付表一「19の①」)	11				
継続雇用者比較給与等支給額 (別表六(二十四)付表一「19の②」又は「19の③」)	12				
継続雇用者給与等支給増加額 (11) - (12) (マイナスの場合は0)	13				
継続雇用者給与等支給増加割合 $\frac{(13)}{(12)}$ (12) = 0 の場合は0)	14				
教育訓練費の額	15				
比較教育訓練費の額 (別表六(二十四)付表一「24」)	16				
教育訓練費増加額 (15) - (16) (マイナスの場合は0)	17				
教育訓練費増加割合 $\frac{(17)}{(16)}$ (16) = 0 の場合は0)	18				
雇用者給与等支給額比教育訓練費割合 $\frac{(15)}{(4)}$	19				
控除対象雇用者給与等支給増加額 (6)と(10)のうち少ない金額	20				
雇用者給与等支給増加重複控除額 (別表六(二十四)付表一「12」)	21				
差引控除対象雇用者給与等支給増加額 (20) - (21) (マイナスの場合は0)	22				
		当期税額基準額 (22) × 20			
		調整前法人税額 (別表一「2」又は別表一の二「2」若しくは「13」)			
		当期税額控除額 (37) - (38)			
		差引当期税額基準額残額 (36) - (37)			
		繰越税額控除限度超過額 (別表六(二十四)付表一「25の計」)			
		同上のうち当期繰越税額控除可能額 (40)と(41)のうち少ない金額 (4) ≤ (5) 又は (5) = 0 の場合は0)			
		調整前法人税額超過構成額 (別表六(六)「8の①」)			
		当期繰越税額控除額 (42) - (43)			
		法人税額の特別控除額 (39) + (44)			

別表六(二十四) 令七・四・一以後終了事業年度分

【No.52】5欄の金額は、前事業年度の別表六(二十四)の4欄の金額と一致していますか。

【No.4】当事業年度に適用される別表を使用していますか。

【No.54】4欄及び11欄並びに5欄及び12欄の金額は、当事業年度に適用される規定により計算していますか。

【No.52】16欄に金額の記載がある場合、前事業年度の別表六(二十四)の15欄の金額と一致していますか。